

第71号議案

令和2年度蒲郡市水道事業会計決算の認定について

令和2年度蒲郡市水道事業会計決算を、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により認定に付する。

令和3年9月3日提出

蒲郡市長 鈴木 寿 明

令和 2 年 度 蒲 郡 市

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 水道事業収益	2,013,200,000	1,200,000	0
第1項 営業収益	1,839,859,000	△ 227,600,000	0
第2項 営業外収益	173,311,000	228,800,000	0
第3項 特別利益	30,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額
第1款 水道事業費用	1,846,500,000	1,200,000	0	0	0
第1項 営業費用	1,811,522,000	1,200,000	0	△ 527,000	0
第2項 営業外費用	24,888,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	90,000	0	0	527,000	0
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0

たな卸資産の購入に係る仮払消費税及び地方消費税 1,010,558円

水道事業決算報告書

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額			
合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
2,014,400,000	1,931,726,948	△ 82,673,052	
1,612,259,000	1,548,455,608	△ 63,803,392	(うち、仮受消費税等 139,042,003円)
402,111,000	383,261,475	△ 18,849,525	(うち、仮受消費税等 1,425円)
30,000	9,865	△ 20,135	

※仮受消費税等は、仮受消費税及び地方消費税

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額			決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不用額	備考
小計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合計				
1,847,700,000	0	1,847,700,000	1,723,829,032	0	123,870,968	
1,812,195,000	0	1,812,195,000	1,705,761,217	0	106,433,783	(うち、仮払消費税等 93,874,767円)
24,888,000	0	24,888,000	17,520,015	0	7,367,985	
617,000	0	617,000	547,800	0	69,200	(うち、仮払消費税等 49,234円)
10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

※仮払消費税等は、仮払消費税及び地方消費税

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
第1款 資本的収入	832,600,000	0	832,600,000	35,129,000
第1項 企業債	338,000,000	0	338,000,000	0
第2項 固定資産 売却代金	10,000	0	10,000	0
第3項 負担金	309,982,000	0	309,982,000	35,129,000
第4項 分担金	41,808,000	0	41,808,000	0
第5項 補助金	142,800,000	0	142,800,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継 続 費 通 越 次 繰 越 額
第1款 資本的支出	1,482,700,000	0	0	1,482,700,000	204,605,000	0
第1項 建設改良費	1,422,505,000	0	0	1,422,505,000	204,605,000	0
第2項 企業債 償還金	60,195,000	0	0	60,195,000	0	0

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 630,992,084円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,763,719円、過年度分損益勘定留保資金579,228,365円で補てんした。

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額		合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額					
0	867,729,000		228,759,193	△ 638,969,807	
0	338,000,000		40,000,000	△ 298,000,000	
0	10,000		0	△ 10,000	
0	345,111,000		82,780,193	△ 262,330,807	(うち、仮受消費税等 109,083円)
0	41,808,000		35,260,000	△ 6,548,000	(うち、仮受消費税等 3,205,445円)
0	142,800,000		70,719,000	△ 72,081,000	

※仮受消費税等は、仮受消費税及び地方消費税

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額		
1,687,305,000	859,751,277	797,580,000	0	797,580,000	29,973,723	
1,627,110,000	816,456,601	797,580,000	0	797,580,000	13,073,399	(うち、仮払消費税等 68,385,104円)
60,195,000	43,294,676	0	0	0	16,900,324	

※仮払消費税等は、仮払消費税及び地方消費税

令和2年度蒲郡市水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,336,690,940		
(2)	受託工事収益	0		
(3)	他会計負担金	11,800,572		
(4)	その他営業収益	<u>60,922,093</u>	1,409,413,605	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	705,598,674		
(2)	配水及び給水費	197,116,613		
(3)	受託工事費	0		
(4)	業務費	118,397,860		
(5)	総係費	38,977,914		
(6)	減価償却費	536,465,099		
(7)	資産減耗費	15,330,290		
(8)	その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,611,886,450</u>	
	営業損失			202,472,845
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,215,539		
(2)	他会計補助金	212,615,651		
(3)	長期前受金戻入	164,493,320		
(4)	雑収益	<u>5,039,183</u>	383,363,693	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	4,810,015		
(2)	雑支出	<u>20,468,493</u>	<u>25,278,508</u>	<u>358,085,185</u>
	経常利益			155,612,340

5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>9,865</u>	9,865	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	497,667		
(2)	固定資産売却損	<u>899</u>	<u>498,566</u>	<u>△ 488,701</u>
	当年度純利益			155,123,639
	前年度繰越利益剰余金			<u>1,144,680</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>156,268,319</u></u>

令和2年度蒲郡市

(令和2年4月1日から)

	資本金	剰余金				
		資本		剰余金		
		工事負担金	分担金	受贈財産 評価額	補助金	資本剰余金 合計
前年度末残高	10,936,662,246	374,886,116	68,485,000	14,970,879	837,520	459,179,515
前年度処分額	146,193,215	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	146,193,215	0	0	0	0	0
減債積立金への積立	0	0	0	0	0	0
利益積立金への積立	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	146,193,215	0	0	0	0	0
法令による処分額	0	0	0	0	0	0
処分後残高	11,082,855,461	374,886,116	68,485,000	14,970,879	837,520	459,179,515
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	11,082,855,461	374,886,116	68,485,000	14,970,879	837,520	459,179,515

水道事業剰余金計算書

令和3年3月31日まで

(単位：円)

金					資 本 合 計
利	益	剰	余	金	
減	債	利	益	建 設 改 良	資 本 合 計
積	立	積	立	積	
積	立	立	立	立	計
0	70,000,000	0	147,337,895	217,337,895	11,613,179,656
0	0	0	△ 146,193,215	△ 146,193,215	0
0	0	0	△ 146,193,215	△ 146,193,215	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	△ 146,193,215	△ 146,193,215	0
0	0	0	0	0	0
0	70,000,000	0	(繰越利益剰余金) 1,144,680	71,144,680	11,613,179,656
0	0	0	155,123,639	155,123,639	155,123,639
0	0	0	0	0	0
0	0	0	155,123,639	155,123,639	155,123,639
0	70,000,000	0	(当年度未処分利益剰余金) 156,268,319	226,268,319	11,768,303,295

令和 2 年度蒲郡市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	11,082,855,461	459,179,515	156,268,319
議会の議決による処分額	155,123,639	0	△ 155,123,639
減債積立金への積立	0	0	0
利益積立金への積立	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0
資本金への組入れ	155,123,639	0	△ 155,123,639
処 分 後 残 高	11,237,979,100	459,179,515	(繰越利益剰余金) 1,144,680

令和2年度蒲郡市水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地	258,141,656	
	ロ 建 物	349,017,804	
	減価償却累計額	<u>△ 146,023,166</u>	202,994,638
	ハ 構 築 物	25,794,469,432	
	減価償却累計額	<u>△ 11,826,286,998</u>	13,968,182,434
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,191,596,773	
	減価償却累計額	<u>△ 750,108,046</u>	441,488,727
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	9,730,889	
	減価償却累計額	<u>△ 5,343,974</u>	4,386,915
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,344,178	
	減価償却累計額	<u>△ 7,721,068</u>	623,110
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>235,423,272</u>	
	有形固定資産合計		15,111,240,752
	(2) 投資その他の資産		
	イ その他投資	<u>35,560</u>	
	投資その他の資産合計		<u>35,560</u>
	固定資産合計		15,111,276,312
2	流 動 資 産		
	(1) 現金預金		1,191,811,713
	(2) 未収金	272,907,735	
	貸倒引当金	<u>△ 15,005,198</u>	257,902,537
	(3) 貯蔵品		10,284,036
	(4) 保管有価証券		<u>110,000,000</u>
	流動資産合計		<u>1,569,998,286</u>
	資産合計		<u><u>16,681,274,598</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>182,895,893</u>	
	企業債合計		182,895,893
	(2) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	<u>36,521,708</u>	
	引当金合計		<u>36,521,708</u>
	固定負債合計		219,417,601
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>44,399,514</u>	
	企業債合計		44,399,514
	(2) 未 払 金		314,280,748
	(3) 前 受 金		11,723,800
	(4) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	8,555,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,604,000</u>	
	引当金合計		10,159,000
	(5) その他流動負債	<u>132,007,128</u>	
	流動負債合計		512,570,190
5	繰 延 収 益		
	(1) 長期前受金		7,923,107,459
	(2) 収益化累計額	<u>△ 3,742,123,947</u>	
	繰延収益合計		<u>4,180,983,512</u>
	負債合計		<u>4,912,971,303</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		11,082,855,461
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 工 事 負 担 金	374,886,116	
	ロ 分 担 金	68,485,000	
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	14,970,879	
	ニ 補 助 金	<u>837,520</u>	
	資本剰余金合計		459,179,515
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 利 益 積 立 金	70,000,000	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>156,268,319</u>	
	利益剰余金合計		<u>226,268,319</u>
	剰 余 金 合 計		<u>685,447,834</u>
	資 本 合 計		<u>11,768,303,295</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>16,681,274,598</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	38～50年
構築物	25～60年
機械及び装置	6～25年
車両及び運搬具	4年
工具器具及び備品	4～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する取り決め」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、水道料金債権のうち一般債権については過去3年の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、6月の期末・勤勉手当支給のため、賞与引当金7,656,000円を取り崩した。また、これに係る法定福利費の支払のため、法定福利費引当金1,429,000円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失を処理したため、貸倒引当金1,402,715円を取り崩した。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は37,605,000円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV その他の注記

1 オペレーティングリース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 3,078,000円